



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 上組

上場取引所 東

コード番号 9364 URL <https://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長 (氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	195,904	10.4	21,524	20.0	23,361	21.8	15,556	17.6
2021年3月期第3四半期	177,527	—	17,942	—	19,180	—	13,228	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 17,342百万円 (4.8%) 2021年3月期第3四半期 16,553百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	133.96	—
2021年3月期第3四半期	112.50	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	425,219	362,878	84.9
2021年3月期	415,539	352,408	84.3

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 361,094百万円 2021年3月期 350,479百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00
2022年3月期	—	27.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	30.00	57.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	—	26,500	—	28,000	—	19,000	—	163.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	129,066,837 株	2021年3月期	129,066,837 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	13,187,860 株	2021年3月期	12,907,087 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	116,127,365 株	2021年3月期3Q	117,585,373 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緊急事態宣言解除など制限の緩和により個人消費や設備投資、生産など一部に回復の動きがみられるものの、サプライチェーンの混乱、原油価格の高騰、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大などのリスクにより、景気の先行きは不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、国内貨物、輸出入貨物の取扱いは回復傾向ではあるものの、世界的な海上コンテナ需給の逼迫状況は改善せず、経営環境は厳しい状態が継続しております。

このような厳しい状況下にあつて当社グループは、横浜市に穀物の取扱いを主とした倉庫を新たに建設するなど、顧客ニーズを取り込んだ物流基盤の強化を図り、物流インフラを支える企業として、サービスの提供を行なつてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は、国内外の貨物取扱数量の回復により、前年同期に比べて10.4%増収の1,959億4百万円となりました。利益面におきましても、前年同期に比べて営業利益は20.0%増益の215億24百万円、経常利益は21.8%増益の233億61百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は関係会社株式評価損などがありました。17.6%増益の155億56百万円となりました。

セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメント	営業収益			
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比
物流事業	155,102	174,000	18,898	12.2%
港湾運送	80,932	88,784	7,852	9.7%
倉庫	26,654	27,961	1,307	4.9%
国内運送	22,077	23,582	1,504	6.8%
工場荷役請負	16,681	19,433	2,751	16.5%
国際運送	7,782	13,285	5,503	70.7%
その他	892	853	△39	△4.4%
セグメント間取引	80	99	18	23.5%
その他事業	24,359	23,600	△759	△3.1%
重量・建設	9,627	8,834	△792	△8.2%
その他	12,878	13,168	289	2.3%
セグメント間取引	1,853	1,596	△257	△13.9%
セグメント間取引消去額	△1,934	△1,695	238	—
合 計	177,527	195,904	18,377	10.4%

〔物流事業〕

港湾運送、倉庫、国内運送におきましては、新倉庫の稼働開始に伴う保管貨物の増加やコンテナ、穀物、青果物、自動車及び自動車関連部品の取扱いが増加となりました。工場荷役請負におきましては、工場の操業度が上昇したことに伴い取扱いが増加となりました。また、国際運送につきましても、引き続き発電設備等のプロジェクト貨物の取扱いが堅調に推移したことにより増加となりました。

この結果、物流事業の営業収益は前年同期に比べて12.2%増収の1,740億円、セグメント利益は20.4%増益の185億44百万円となりました。

〔その他事業〕

重量・建設におきましては、エネルギー関連貨物の取扱いが増加となりましたが、重量貨物運搬や建設機工案件の取扱いが減少となりました。

この結果、その他事業の営業収益は前年同期に比べて3.1%減収の236億円となり、セグメント利益は17.5%増益の29億80百万円となりました。

なお、当社グループにおける報告セグメントは、従来「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用を契機とし、第1四半期連結会計期間より、「物流事業」と「その他事業」に報告セグメントを変更しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「現金及び預金」及び「受取手形、営業未収入金及び契約資産」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて96億79百万円増加の4,252億19百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」が増加したものの、「未払法人税等」が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて7億89百万円減少の623億40百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」及び「その他有価証券評価差額金」が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて104億69百万円増加の3,628億78百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、84.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、2021年11月12日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,376	37,012
受取手形、営業未収入金及び契約資産	46,916	49,531
電子記録債権	603	900
有価証券	10,700	10,500
棚卸資産	783	777
その他	5,891	8,945
貸倒引当金	△56	△58
流動資産合計	98,214	107,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	105,822	106,740
土地	99,867	99,857
その他（純額）	21,878	22,675
有形固定資産合計	227,568	229,273
無形固定資産		
無形固定資産	6,789	6,688
投資その他の資産		
投資有価証券	72,244	72,219
その他	11,043	9,751
貸倒引当金	△321	△320
投資その他の資産合計	82,966	81,650
固定資産合計	317,324	317,611
資産合計	415,539	425,219
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	26,066	27,379
未払法人税等	4,958	2,895
賞与引当金	172	139
災害損失引当金	450	—
その他	11,831	11,318
流動負債合計	43,479	41,732
固定負債		
役員退職慰労引当金	54	63
船舶特別修繕引当金	13	18
関係会社事業損失引当金	—	267
退職給付に係る負債	18,166	18,656
その他	1,416	1,602
固定負債合計	19,651	20,608
負債合計	63,130	62,340

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,856
利益剰余金	310,401	319,685
自己株式	△24,810	△25,411
株主資本合計	344,087	352,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,252	8,842
為替換算調整勘定	△27	176
退職給付に係る調整累計額	△833	△697
その他の包括利益累計額合計	6,392	8,321
非支配株主持分	1,929	1,784
純資産合計	352,408	362,878
負債純資産合計	415,539	425,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	177,527	195,904
営業原価	145,443	159,724
営業総利益	32,084	36,180
販売費及び一般管理費	14,141	14,655
営業利益	17,942	21,524
営業外収益		
受取利息	23	20
受取配当金	703	911
為替差益	—	25
持分法による投資利益	258	583
その他	315	335
営業外収益合計	1,301	1,876
営業外費用		
為替差損	37	—
その他	26	39
営業外費用合計	63	39
経常利益	19,180	23,361
特別利益		
固定資産売却益	33	245
投資有価証券売却益	193	627
特別利益合計	226	872
特別損失		
固定資産除売却損	226	608
投資有価証券評価損	2	—
関係会社株式評価損	—	641
関係会社事業損失引当金繰入額	—	267
特別損失合計	228	1,517
税金等調整前四半期純利益	19,178	22,716
法人税、住民税及び事業税	5,658	7,022
法人税等調整額	248	282
法人税等合計	5,907	7,304
四半期純利益	13,271	15,412
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	42	△144
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,228	15,556

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	13,271	15,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,165	1,567
為替換算調整勘定	△65	150
退職給付に係る調整額	116	119
持分法適用会社に対する持分相当額	65	93
その他の包括利益合計	3,281	1,929
四半期包括利益	16,553	17,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,506	17,486
非支配株主に係る四半期包括利益	46	△143

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、一部の取引について、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。また、従来、営業原価として計上しておりました一部の費用については、顧客に支払われる対価として営業収益から減額しております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。ただし、収益認識会計基準第85項に定める以下の方法を適用しております。

- ・前連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約について、比較情報を遡及的に修正しないこと

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の営業収益が218億33百万円減少し、営業原価は218億33百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に変更はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び営業未収入金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、営業未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等に関する会計上の見積り）

当第3四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

（セグメント情報）

I 前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	155,021	22,505	177,527	—	177,527
セグメント間の内部営業収益又は振替高	80	1,853	1,934	△1,934	—
計	155,102	24,359	179,461	△1,934	177,527
セグメント利益	15,401	2,536	17,937	4	17,942

（注）1 セグメント利益の調整額4百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	四半期連結損益 計算書計上額 （注）2
	物流事業	その他事業	計		
営業収益					
外部顧客への営業収益	173,901	22,003	195,904	—	195,904
セグメント間の内部営業収益又は振替高	99	1,596	1,695	△1,695	—
計	174,000	23,600	197,600	△1,695	195,904
セグメント利益	18,544	2,980	21,525	△0	21,524

（注）1 セグメント利益の調整額△0百万円は連結消去に係る決算調整額です。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループにおける報告セグメントは、従来「国内物流事業」と「国際物流事業」に区分しておりましたが、収益認識に関する会計基準の適用を契機とし、当企業集団の財政状態及び経営成績の適切な理解に資するため再考した結果、第1四半期連結会計期間より、「物流事業」に集約し、また、従来「その他」に含まれていた複数の事業を「その他事業」として報告セグメントに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の報告セグメントの区分に基づいて作成しております。